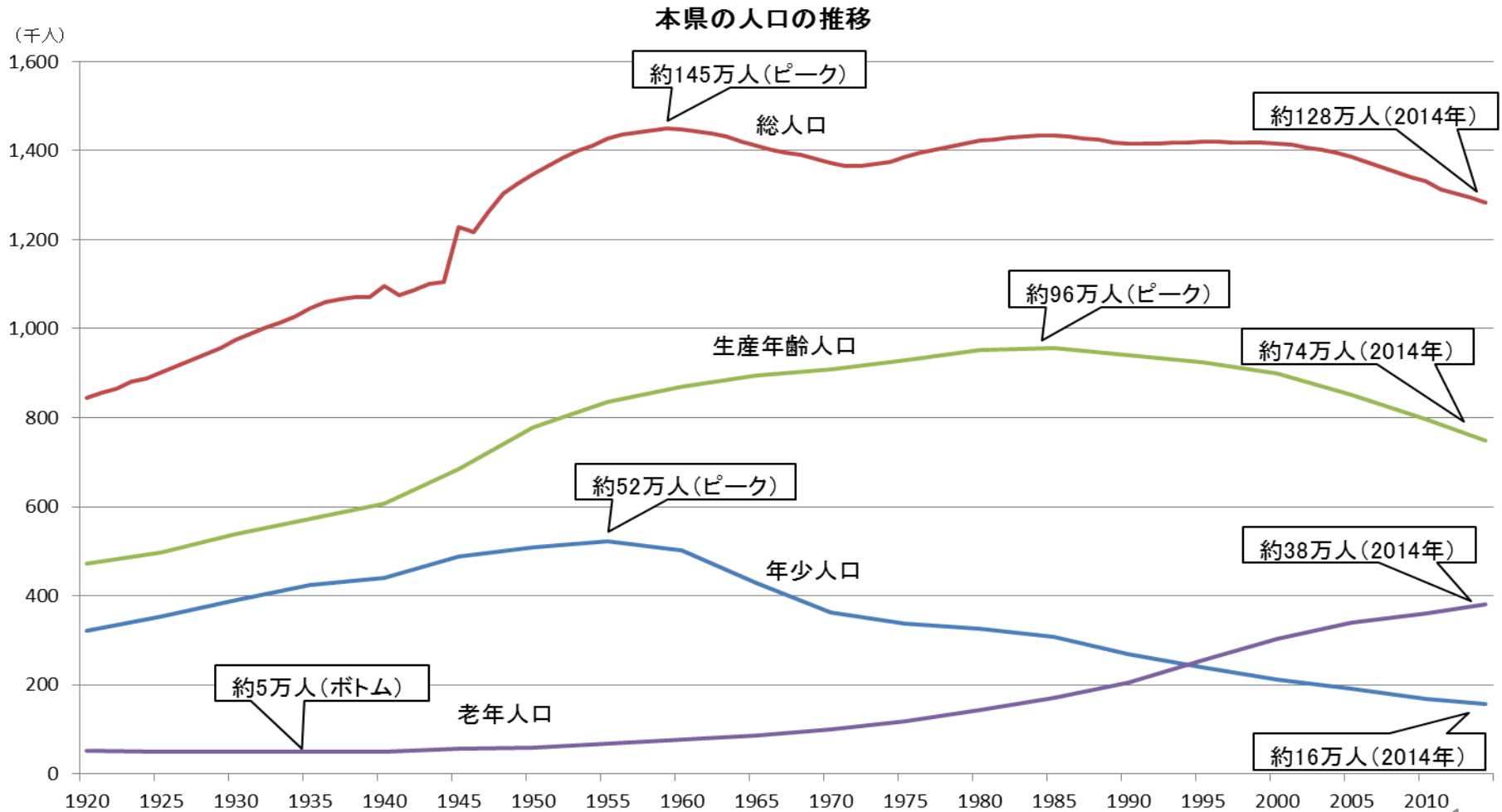


本県の人口の現状と将来推計 について

1. 本県の人口の推移
2. 本県の人口増減の特徴
3. 本県の自然増減の推移
4. 本県の社会増減の推移
5. 合計特殊出生率の推移
6. 本県の女性人口の推移
7. 未婚率の推移
8. 子育て世代の所得分布
9. 雇用形態別の有配偶率
10. 年齢別社会増減の推移
11. 地域ブロック別社会増減の推移
12. 出身地と現住地の状況
13. 社会増減と雇用情勢
14. 本県人口の将来推計
15. 2040年の人口構造
16. 人口減少が消費に与える影響
17. 人口減少が生産に与える影響
18. 人々の希望の実現
19. 出生に関する人々の希望が実現し、
社会増減ゼロが実現した場合の人口見通し
20. 超長期的に人口増になる可能性

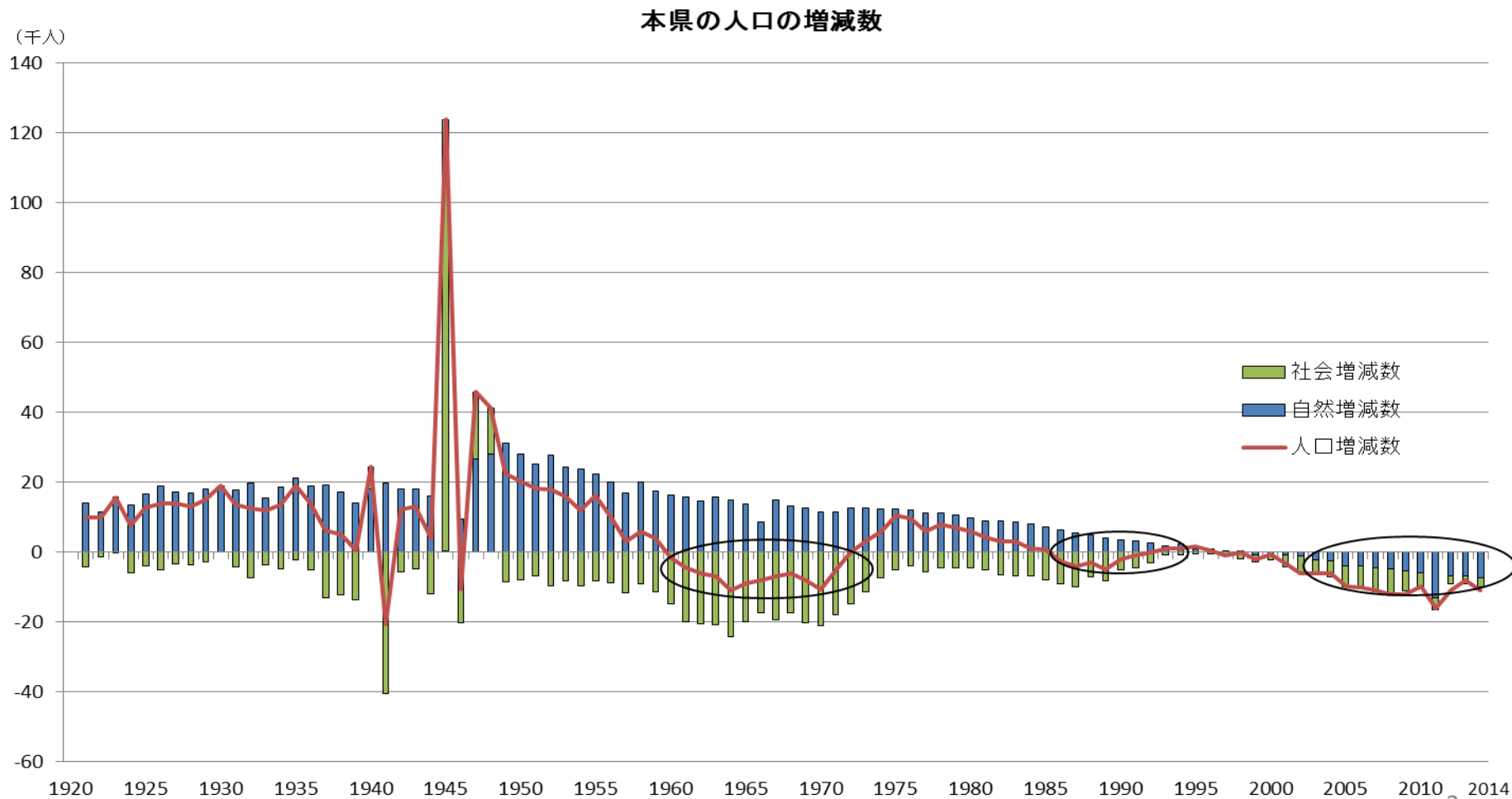
1. 本県の人口の推移

- 本県の人口は、2000年頃までは140万人前後で推移したが、その後減少局面に入っており、2014年は128万人とピーク時より16万人減少している。
- 生産年齢人口は、ピーク時と比べて21万人、年少人口は37万人減少している一方、老年人口は最も少なかった時期と比べ33万人増加している。



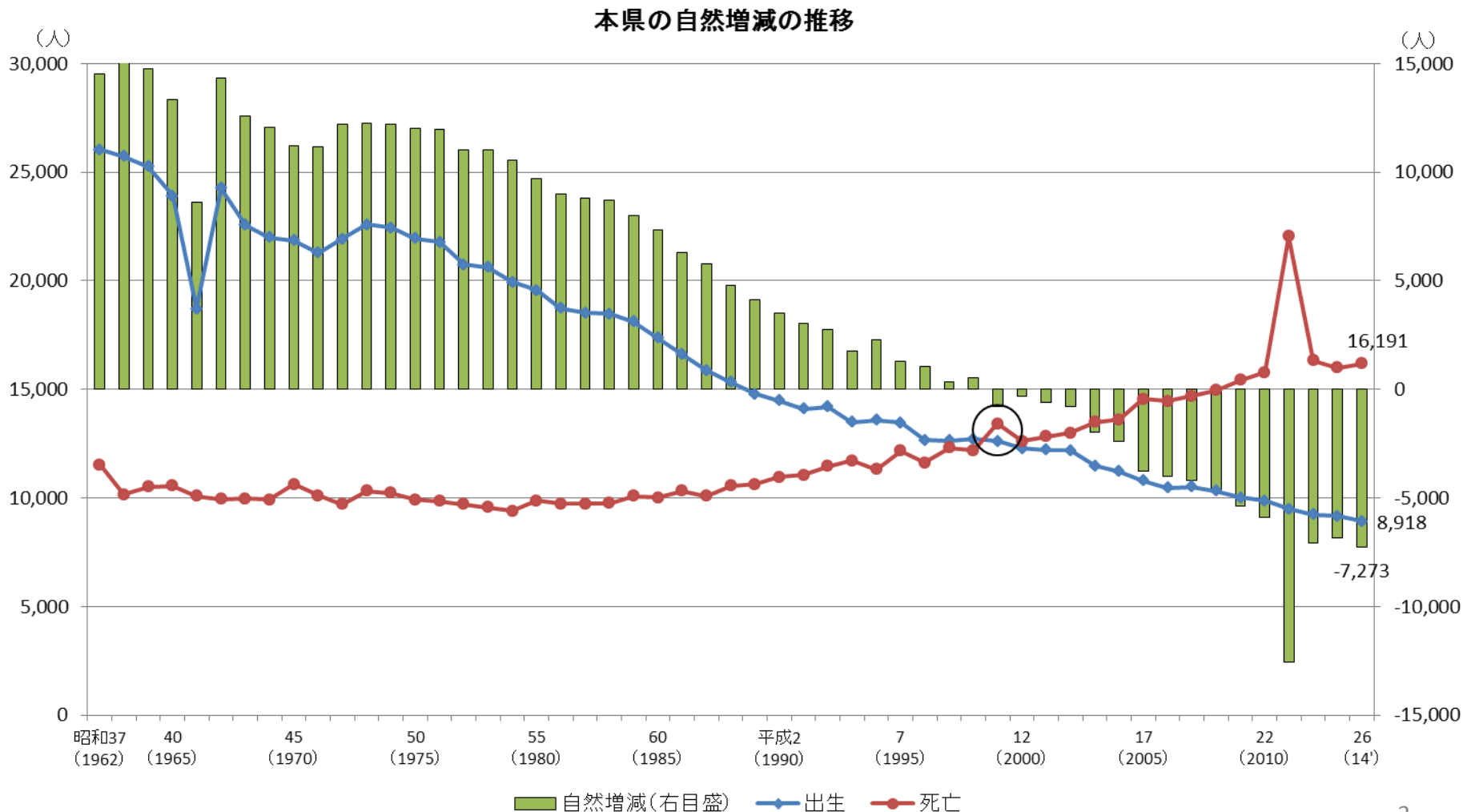
2. 本県の人口増減の特徴

- 本県では、戦前・戦後の一時期を除くと、1960年代、1980年代後半及び2000年から現在に続く3つの人口減少期がある。
- 過去2回の人口減少は、一時的に拡大した「社会減」が「自然増」を上回ったことで生じた。
- 2000年以降は「自然減」と「社会減」の2重の要因による本格的な人口減少期に入った。



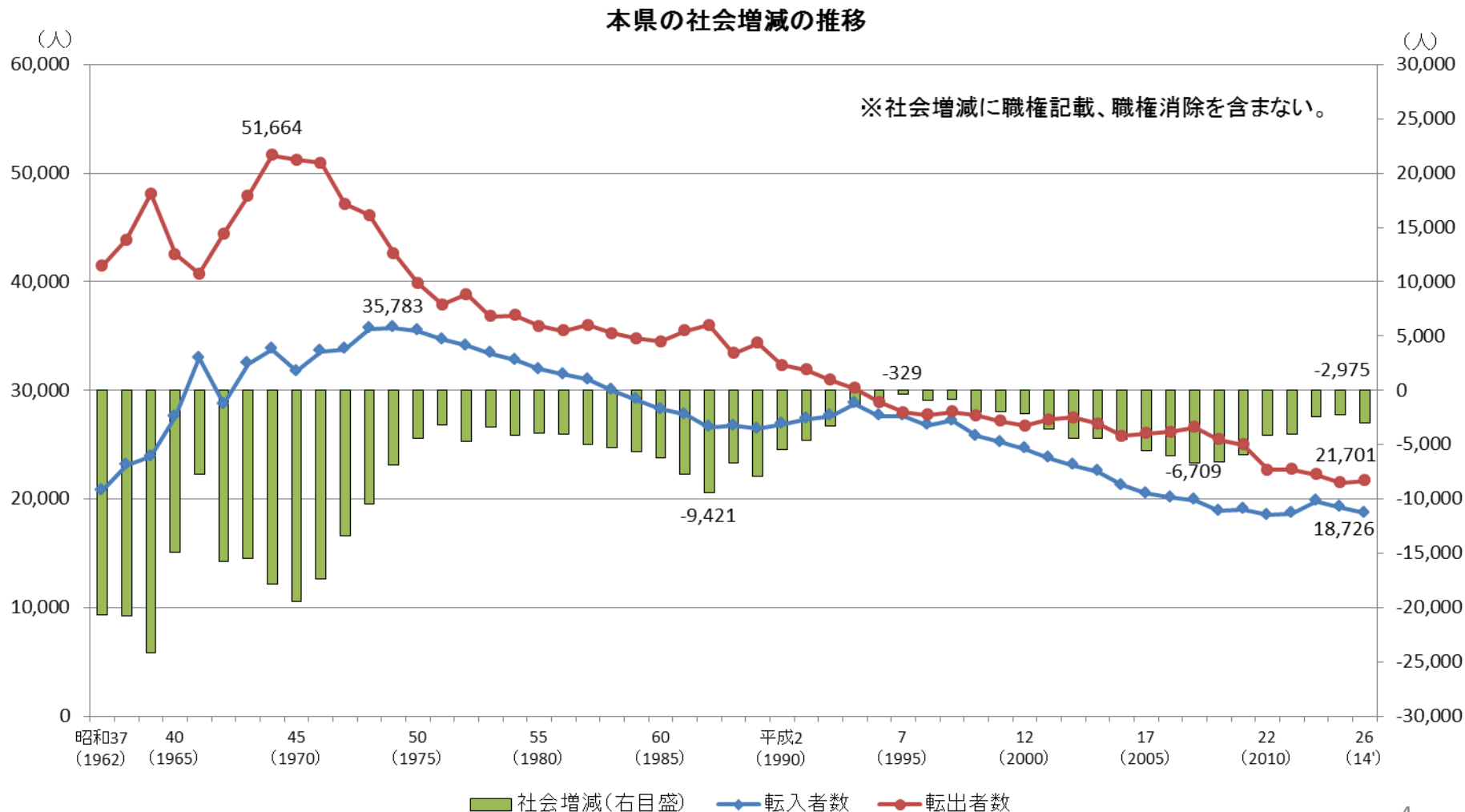
3. 本県の自然増減の推移

- 出生数はほぼ一貫して減少してきたが、死亡数は平均余命の延びを背景に1980年代前半までは横ばいで推移したため、本県は長く「自然増」であった。
- しかし、1999年以降は死亡数が出生数を上回る「自然減」となっている。



4. 本県の社会増減の推移

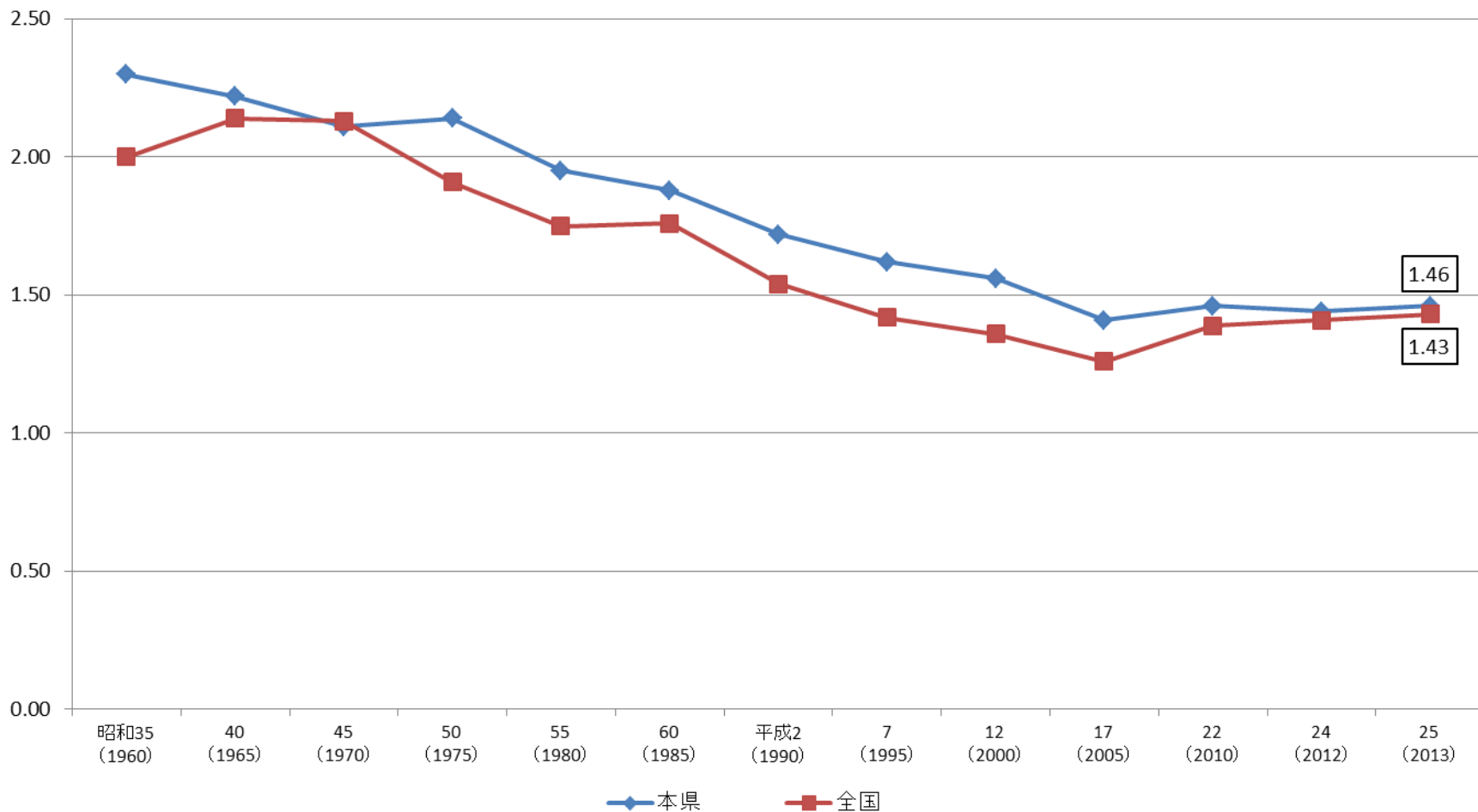
- 本県では、戦後、転出者が転入者を上回る社会減が続いている。
- 最も社会減が少なかったのは1995年であり、それ以降社会減が拡大してきた。2008年から社会減が縮小し、2013年まで6年連続で減少幅が縮小してきたが、2014年は7年ぶりに拡大した。



5. 合計特殊出生率の推移

○ 自然減の要因である出生数の減少の背景には、出生率の低迷がある。本県の合計特殊出生率は、全国平均を上回っているものの、1980年代以降、人口置換水準を下回って推移しており、2013年には1.46となっている。

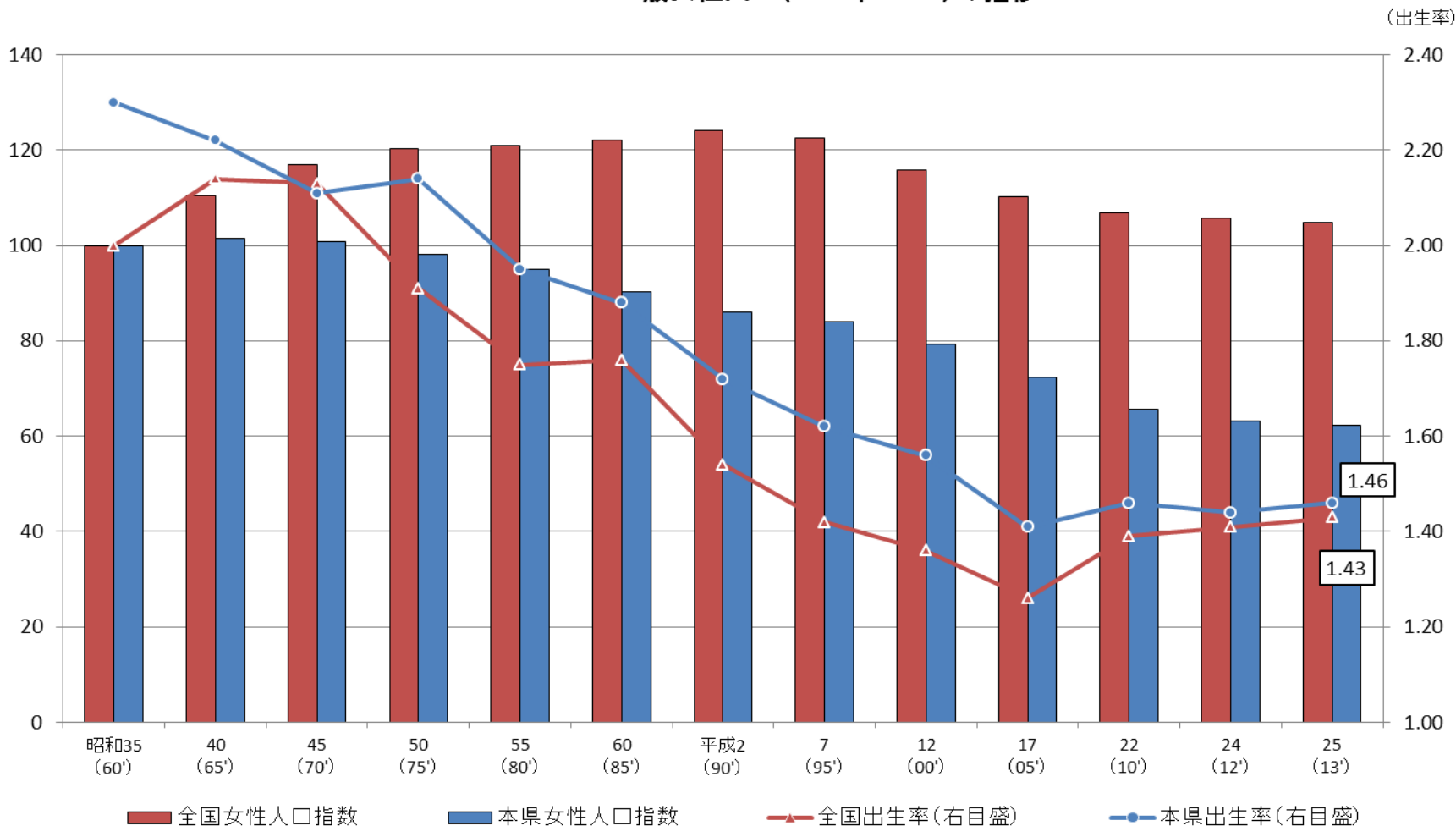
合計特殊出生率の推移



6. 本県の女性人口の推移

- 出生数の減少の背景には、15～49歳までの女性人口の減少もある。
- 全国の女性人口は1960年以降増加し、1990年をピークに減少してきたものの、現在でも60年と同じ水準にある。一方、本県ではほぼ一貫して減少し、現在は1960年の6割程度となっている。

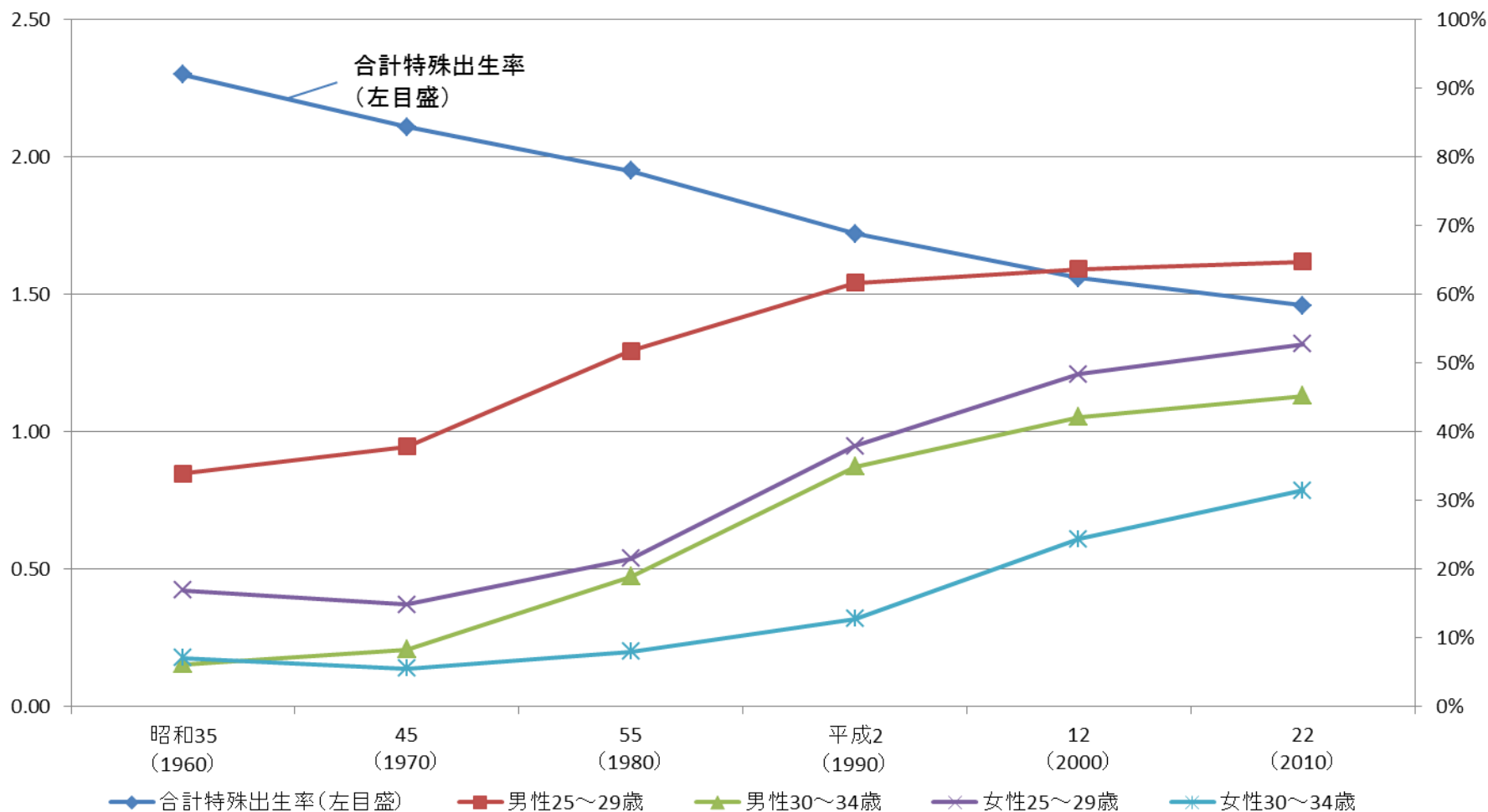
15～49歳女性人口(1960年=100)の推移



7. 未婚率の推移

- 出生率の低迷の直接的な要因の一つに、未婚率の上昇がある。20代後半から30代前半でみると、男性は1970年代から、女性は1980年代～1990年代から大きく上昇した。
- 現在、この年齢層では、男性で平均5割、女性で平均4割が未婚となっている。

本県の未婚率の推移



8. 子育て世代の所得分布

○ 出生率の低迷の背景には、子育て世代の所得の低下がある。20～30代の男性では、10年前と比べ、年収300万円以上の雇用者が減少し、300万円未満が増加している。

○ 女性は、男性と比べ、最も多い収入階級でみると20代で100万円、30代で200万円少ない。

図1 収入階級別雇用者数(岩手県・20代男性)

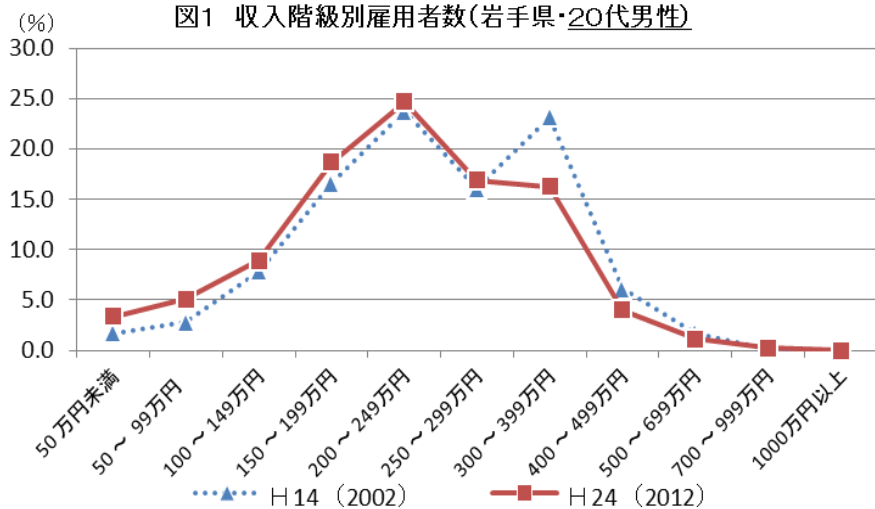


図3 収入階級別雇用者数(岩手県・20代女性)

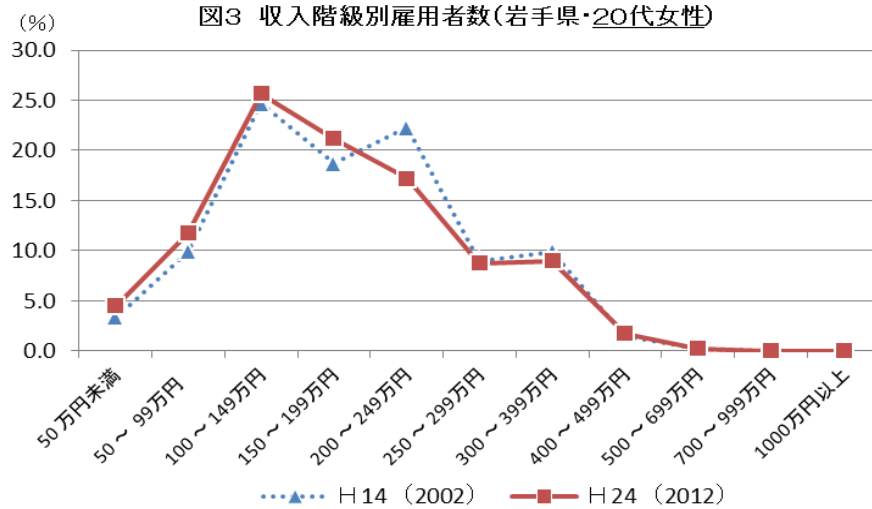


図2 収入階級別雇用者数(岩手県・30代男性)

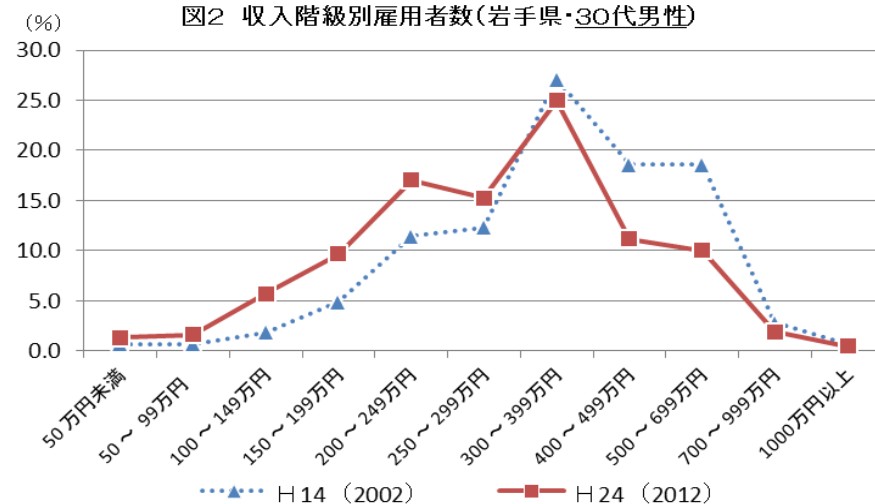
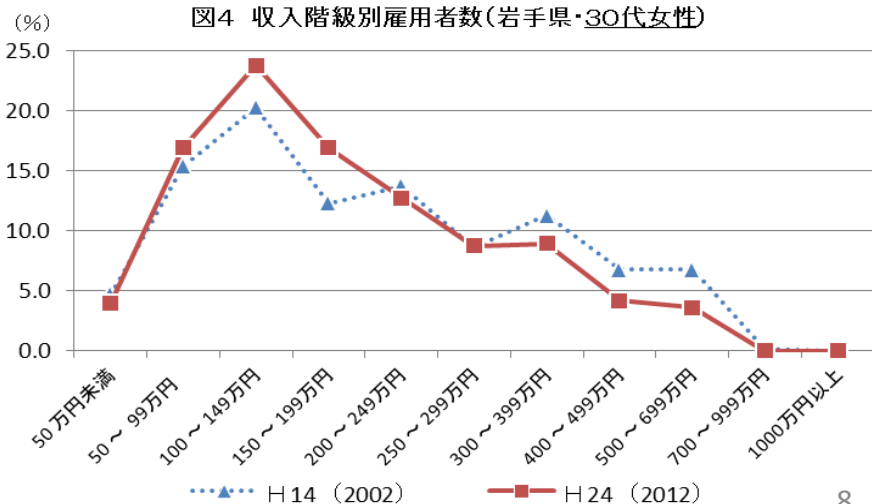


図4 収入階級別雇用者数(岩手県・30代女性)



9. 雇用形態別の有配偶率

- 出生率の低迷の背景には、非正規労働者の増加もある。男性の非正規の職員・従業員は、正規の職員・従業員よりも有配偶率が低い。
- 若年層を中心とした雇用情勢が、結婚や出産に影響を与えているとの指摘もある。

図1 雇用形態別の有配偶率(平成24年 岩手県・男性)

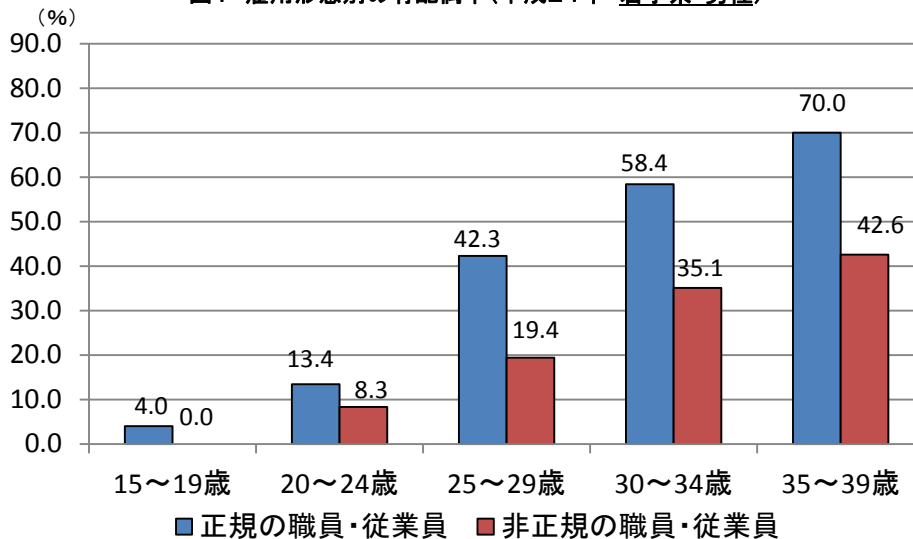
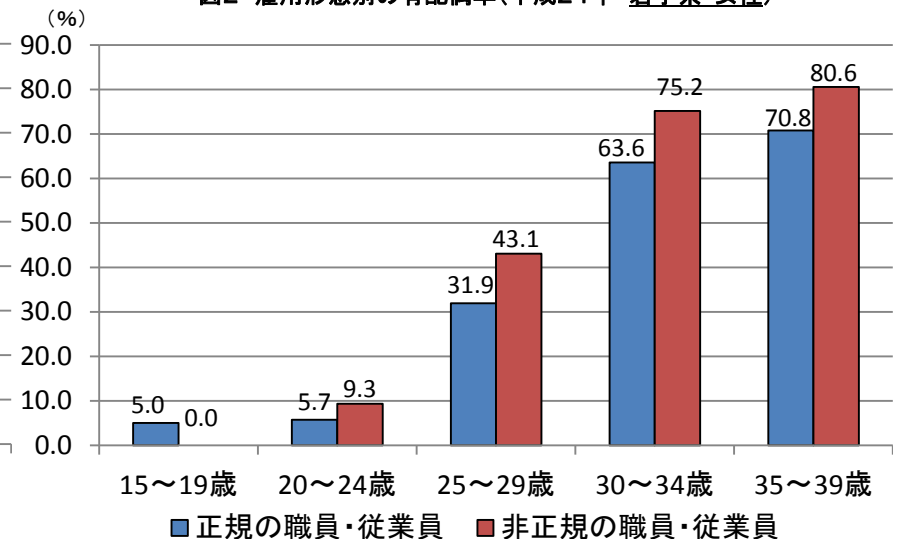


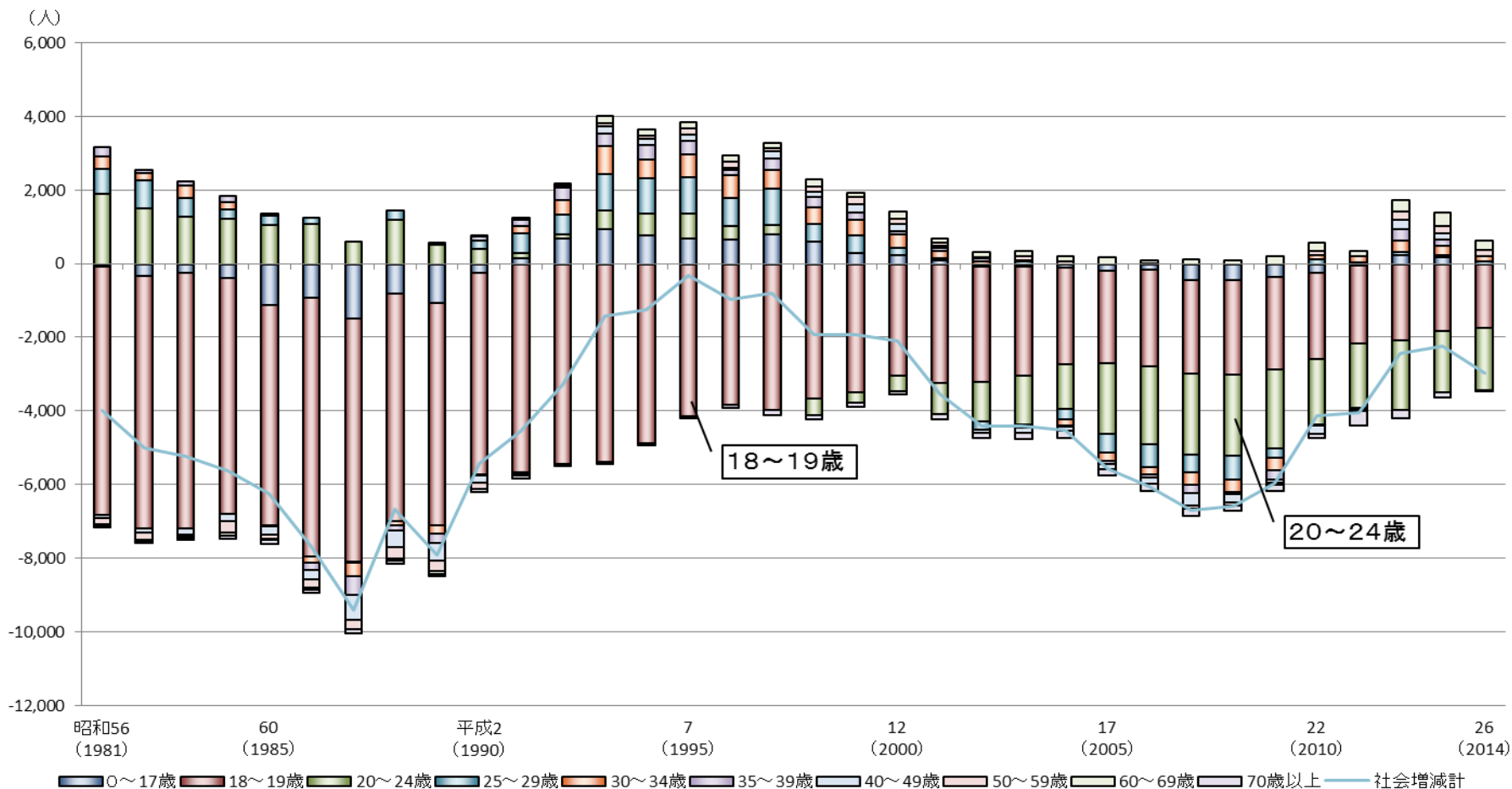
図2 雇用形態別の有配偶率(平成24年 岩手県・女性)



10. 年齢別社会増減の推移

- 社会増減を年齢別にみると、18～19歳及び20～24歳の社会減が多い。また、20～24歳は1998（平成10）年に社会減に転じて以降、その割合が増加傾向にある。
- 社会減が最も少なかった1995年は、18～19歳及び70歳以上を除く全ての年齢で社会増であった。

本県の年齢別社会増減の推移

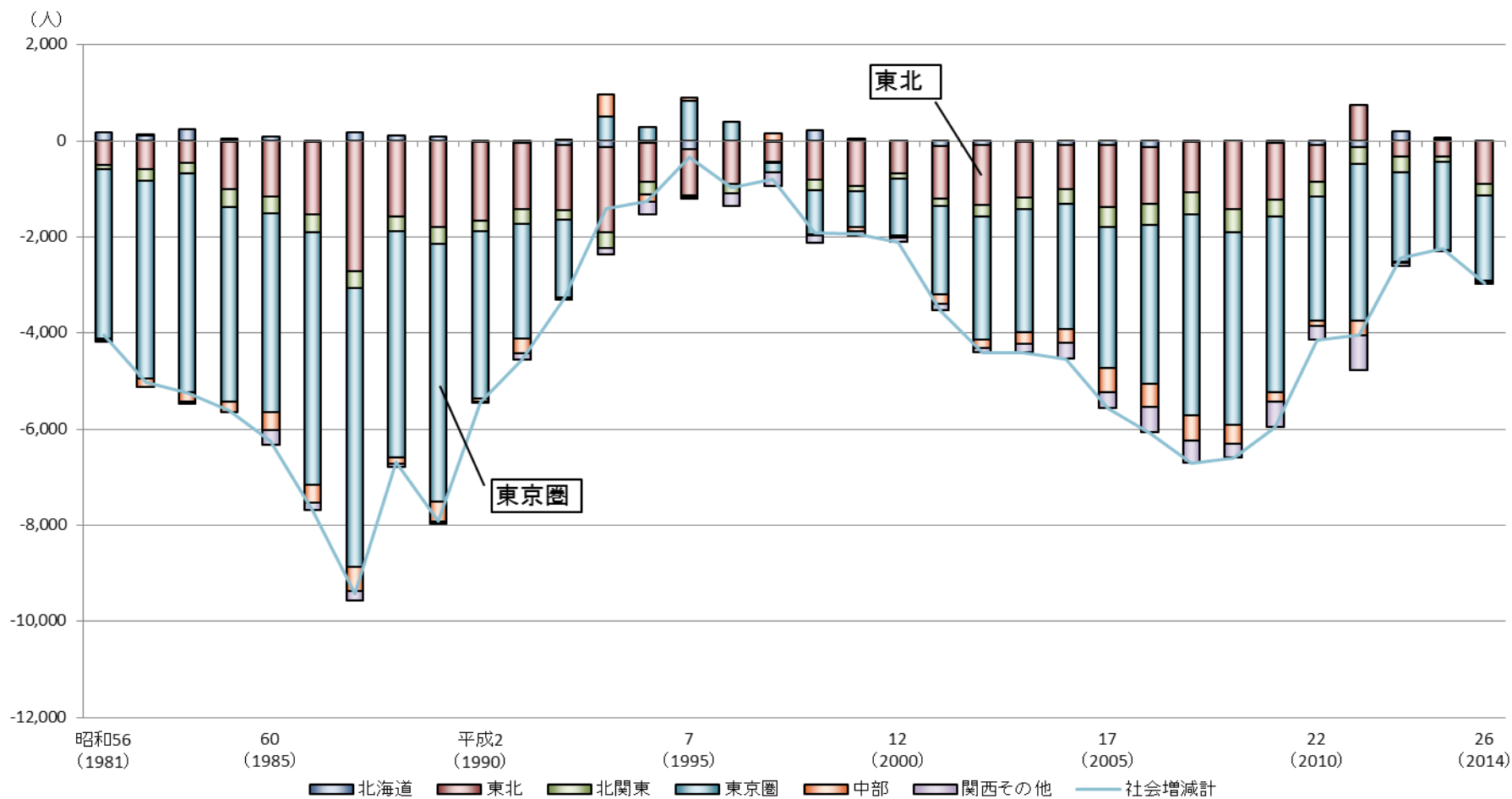


資料: 県政策地域部「岩手県毎月人口推計」

11. 地域ブロック別社会増減の推移

- 社会増減を地域ブロック別にみると、東京圏への社会減が最も多く、次いで東北地域が多い。
- 社会減が最も少なかった1995年は、東京圏に対して社会増であった。
- 本県の社会増減の相当な部分を18～24歳の東京圏と東北地域への社会減が占めている。

本県の地域ブロック別社会増減の推移



12. 出身地と現住地の状況

○ 出身地と現住地の関係を全国調査でみると、いずれの出身地ブロックも、出身地と同じブロックに住む人の割合が最も高く、次いで東京圏に住む人の割合が高い。

○ 東北ブロックの場合、東京圏に住む人の割合が他圏域と比べて極めて高く、東京一極集中が顕著に現れている。

社会減を抑制するためには、東京圏への転出者を減少させ、転入者を増加させることが必要。

表 出生地ブロック別にみた現住地ブロックの状況

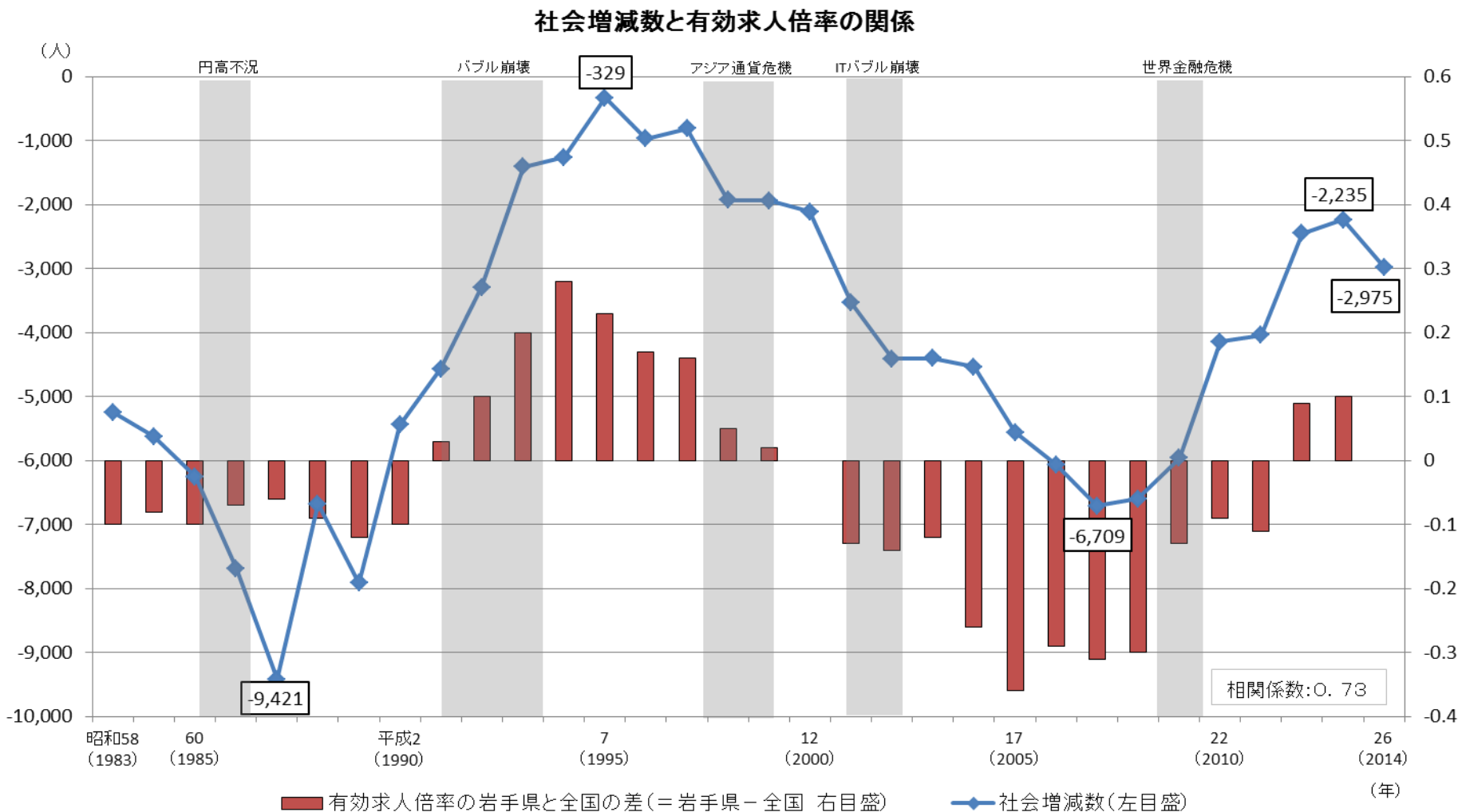
出生地	総数	現住地										
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	中京圏	大阪圏	京阪周辺	中国	四国	九州・沖縄
北海道	1,310	81.1%	0.7%	0.9%	11.2%	2.2%	1.8%	0.6%	0.0%	0.2%	0.2%	1.0%
東北	1,407	2.0%	58.0%	3.7%	30.4%	2.4%	1.1%	1.1%	0.3%	0.2%	0.1%	0.6%
北関東	1,675	0.2%	0.1%	81.3%	15.1%	1.0%	0.8%	0.6%	0.3%	0.2%	0.0%	0.4%
東京圏	5,337	0.4%	0.1%	2.7%	90.4%	1.7%	1.3%	1.5%	0.4%	0.6%	0.1%	0.9%
中部・北陸	3,626	0.2%	0.0%	1.1%	11.7%	81.6%	2.9%	1.4%	0.4%	0.4%	0.0%	0.2%
中京圏	2,680	0.0%	0.0%	0.3%	5.0%	1.5%	89.9%	1.5%	0.7%	0.3%	0.1%	0.8%
大阪圏	3,461	0.1%	0.0%	0.1%	5.9%	1.3%	2.4%	79.9%	6.8%	1.4%	0.5%	1.5%
京阪周辺	822	0.0%	0.1%	0.0%	4.1%	0.9%	1.9%	10.9%	80.4%	0.9%	0.0%	0.7%
中国	2,037	0.1%	0.1%	0.1%	6.8%	0.7%	1.9%	7.0%	0.7%	79.7%	0.6%	2.1%
四国	995	0.0%	0.1%	0.4%	6.4%	0.8%	1.8%	9.8%	1.2%	2.6%	75.8%	1.0%
九州・沖縄	3,895	0.2%	0.0%	0.4%	8.1%	0.9%	2.6%	4.2%	0.7%	1.7%	0.3%	80.8%
外国	316	7.9%	0.3%	4.1%	35.4%	8.5%	7.9%	8.9%	1.9%	7.9%	0.9%	16.1%
計	27,561	4.2%	3.1%	6.0%	25.7%	12.0%	10.6%	12.7%	3.7%	6.7%	2.9%	12.4%

資料：国立社会保障・人口問題研究所「第7回人口移動調査」(2011年)

注：本調査は、調査直前に震災があったため、岩手、宮城、福島が調査対象に含まれていない。よって現住地の「東北」欄の各数値は、例えば、宮城県在住で岩手県出身である者を含まない数値であることに留意が必要。

13. 社会増減と雇用情勢

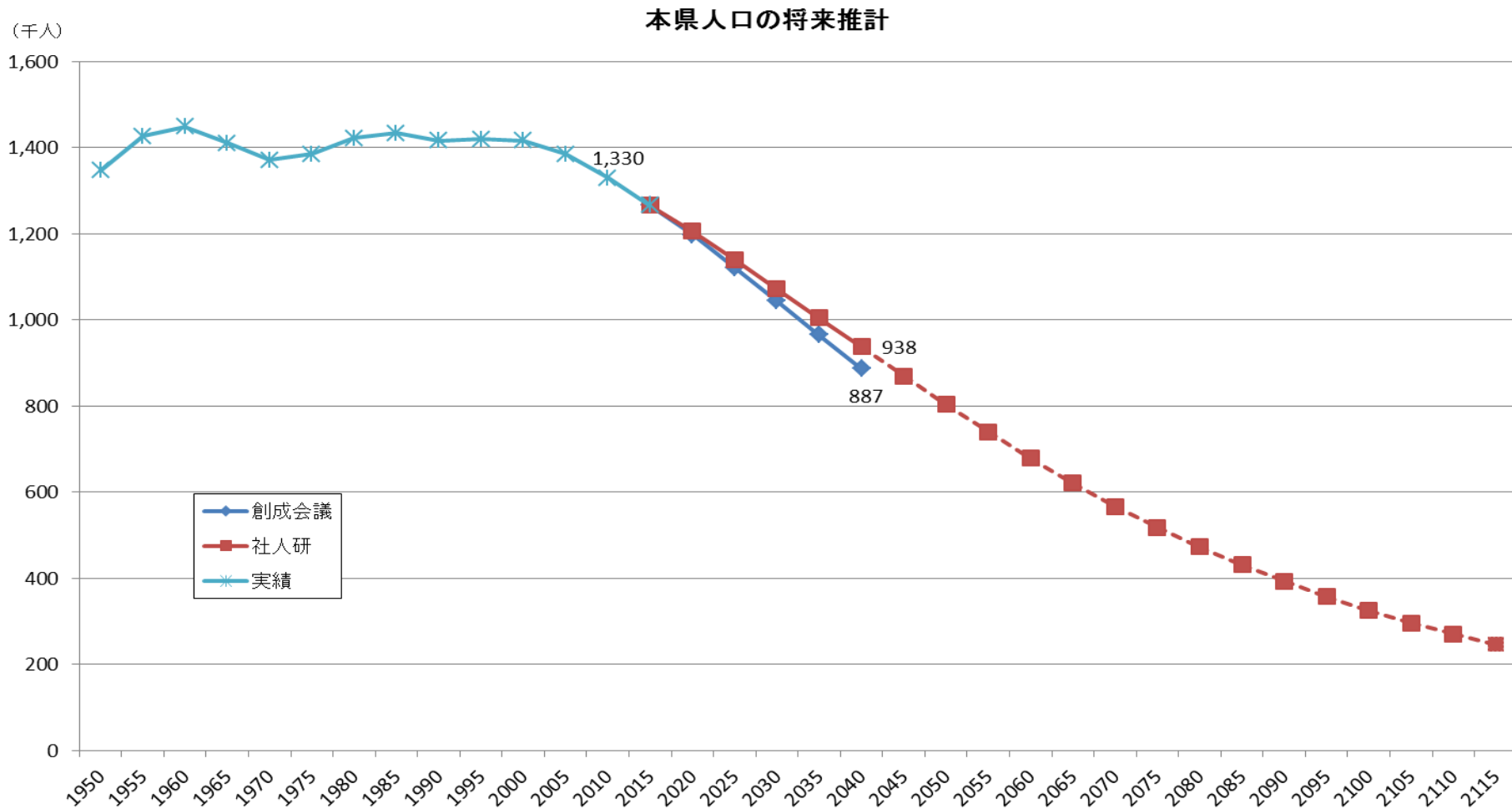
- 社会増減は雇用情勢と関係が深い。本県の有効求人倍率が全国平均を上回ると社会減が縮小し、全国平均を下回ると社会減が拡大する傾向がある。
- 社会減を抑制するためには、地方経済を活性化し、安定した雇用の場を確保することが重要。



資料: 県政策地域部「岩手県毎月人口推計」、厚生労働省「一般職業紹介状況」

14. 本県人口の将来推計

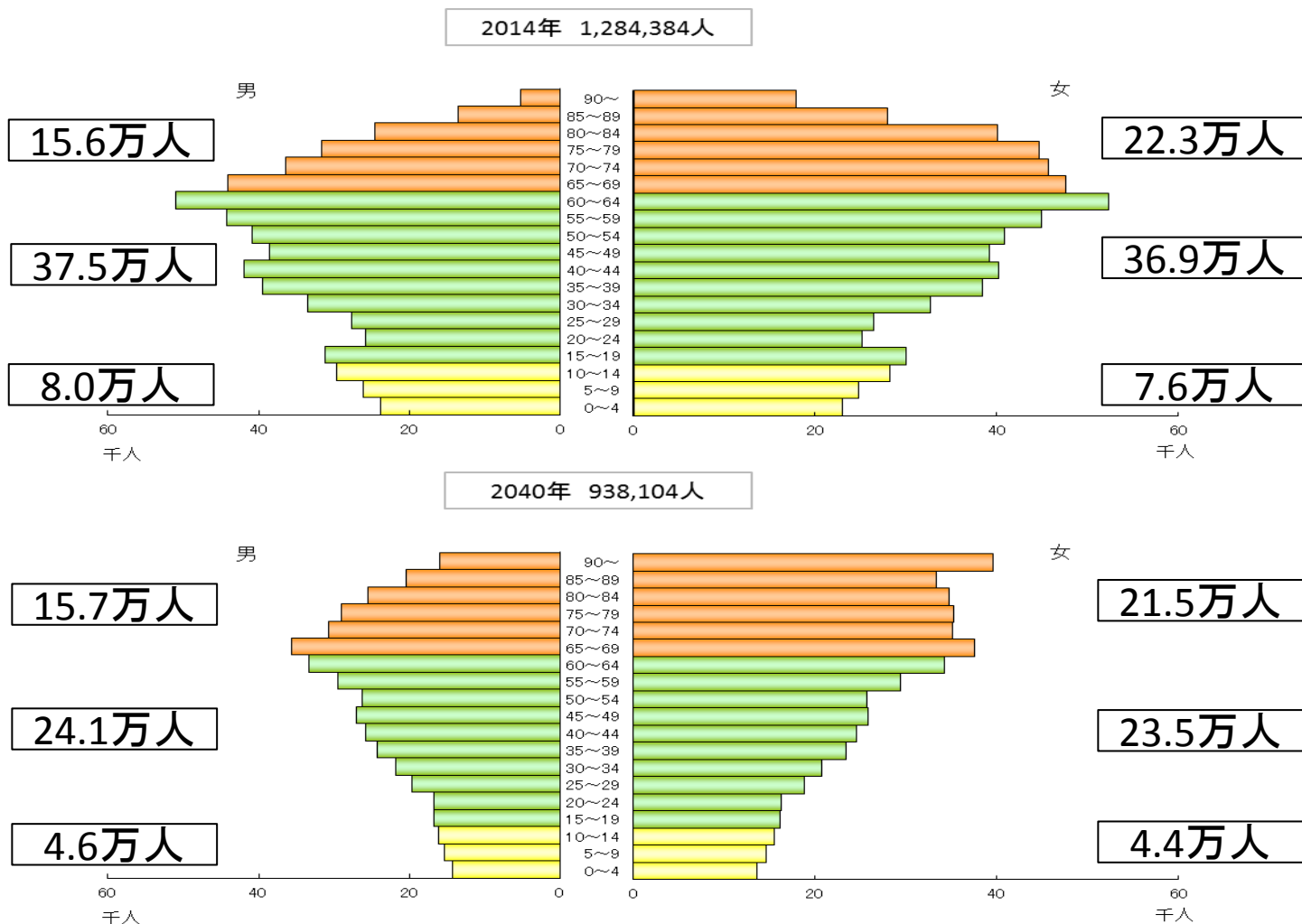
○ 国立社会保障・人口問題研究所（社人研）の推計によると、出生率が1.35～1.4程度、社会減が年間1千～2千人程度で推移すると仮定した場合、本県の人口は、2040年には93万8千人となり、2010年と比べ39万人（29.5%）減少すると見込まれている。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」（平成25（2013）年3月推計）、日本創成会議「ストップ少子化・地方元気戦略」
注：2040年以降の推計は、国立社会保障・人口問題研究所推計で設定している仮定が、その後も継続すると仮定した場合の推計。

15. 2040年の人口構造

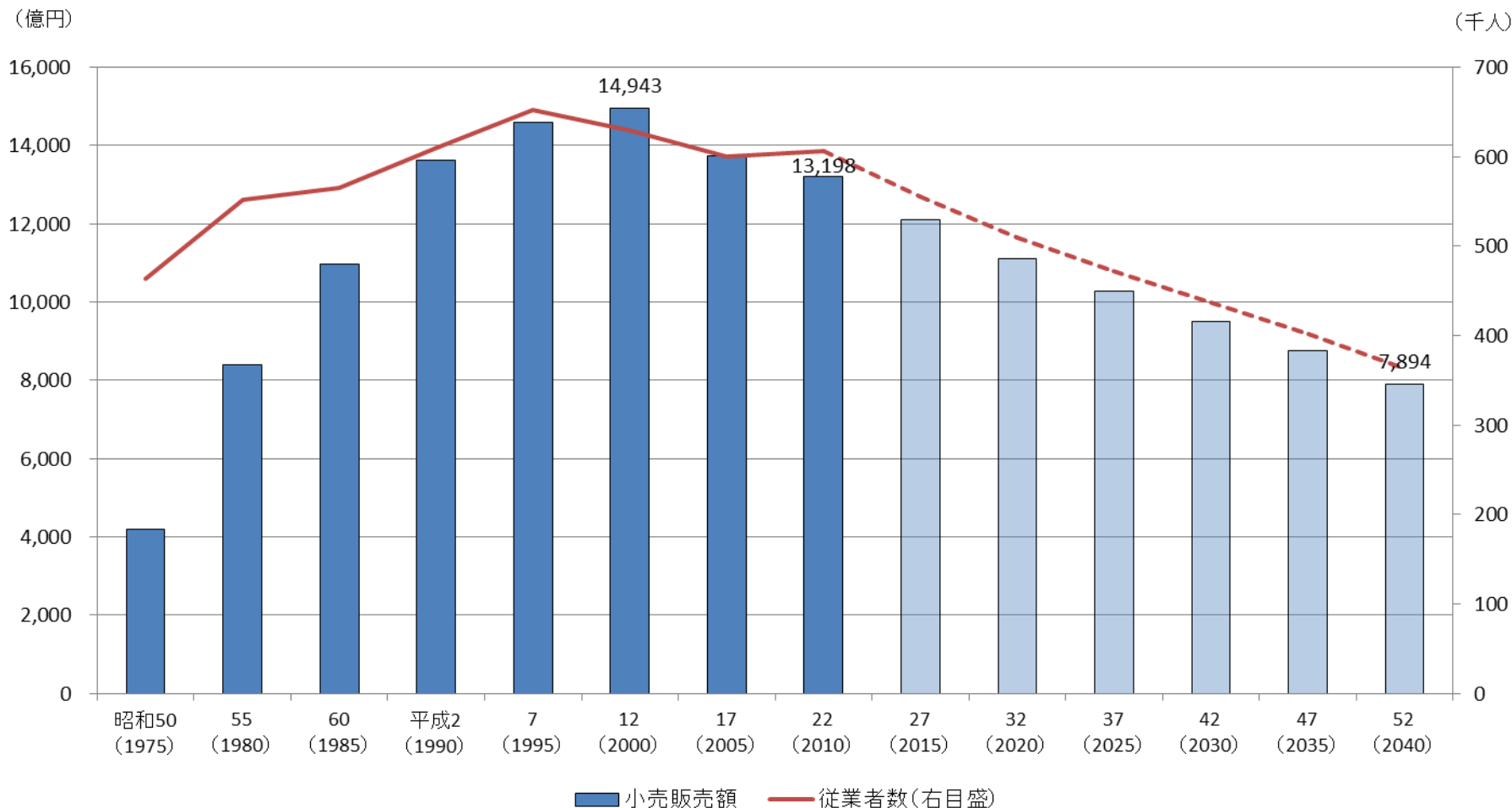
- 社人研の推計によると、2040年の人口構造は、老年人口が現在とほぼ同程度である一方、生産年齢人口や年少人口が大幅に減少するため、現在より極端な「つぼ型」となる。
- 人口減少は、高齢者の支え手の負担増をもたらす。



16. 人口減少が消費に与える影響

○ 人口減少は地域の消費市場に影響を与える。社人研推計のとおり人口減少が進めば、就業者一人当たりの消費額を一定とすると、2040年の本県全体の小売販売額は約7900億円となり、2010年と比べて約5300億円減少すると見込まれる。

需要の縮小が消費に与える影響

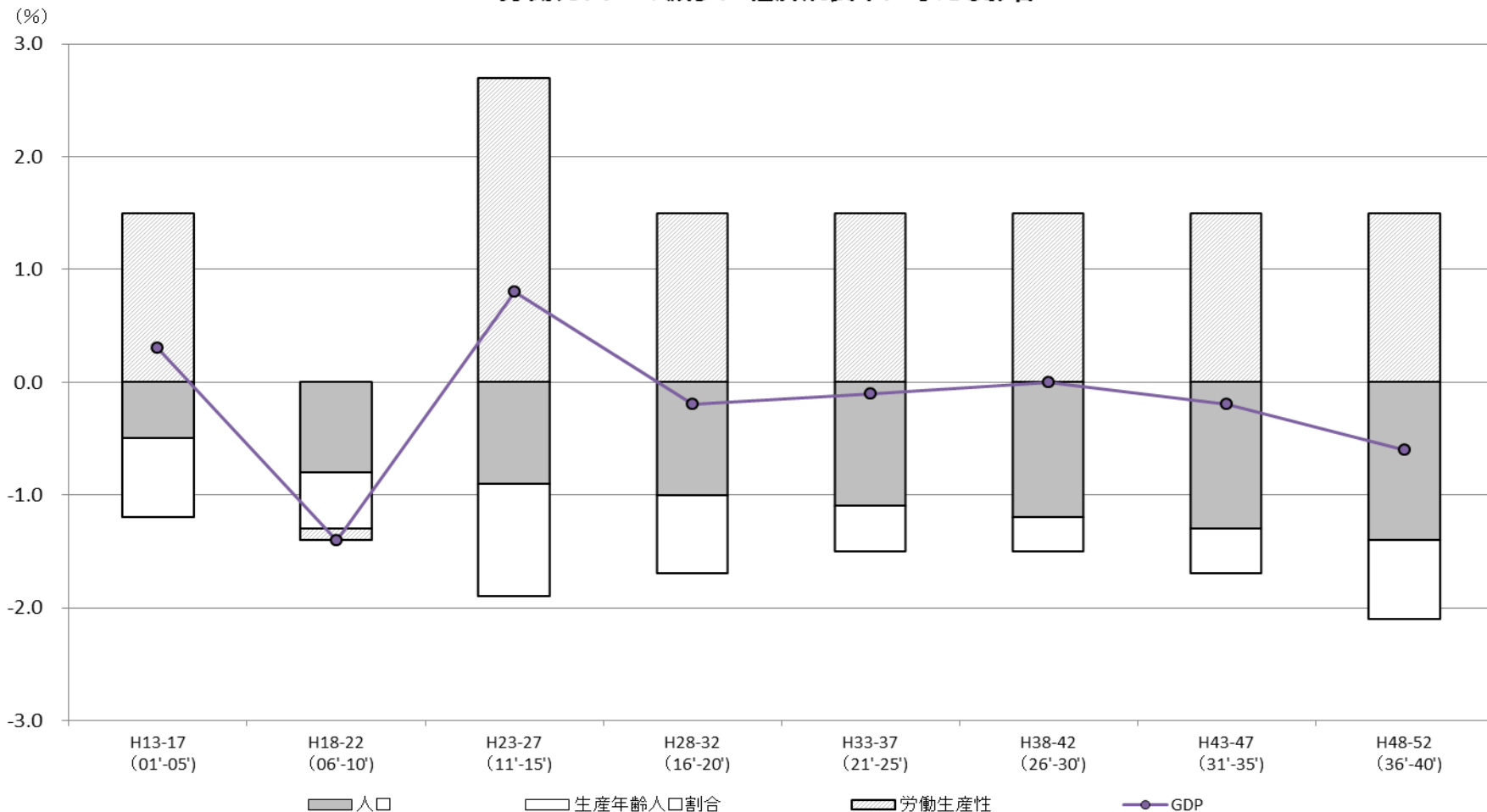


資料：小売販売額は経済産業省「商業統計調査」、従業者数は総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス基礎調査」。
注：1975～2010年は各時点に最も近い調査年の数値を採用した。

17. 人口減少が生産に与える影響

○ 人口減少は地域の生産活動にも影響を与える。社人研推計のとおり人口減少が進めば、労働力人口が減少することにより、将来の生産性上昇率を平均年1.5%としてもほぼマイナス成長が続くと見込まれる。

労働力人口の減少が経済成長率に与える影響



18. 人々の希望の実現

- 若い世代の結婚・子育ての希望が実現すれば、出生率は1.8程度まで向上すると見込まれる。
- 東京都在住の約4割は地方への移住希望（検討を含む）があり、こうした背景を踏まえ、国は東京圏と地方圏の人口の転出入10万人の解消を目指すとしている。これが実現すれば、本県の社会増減もかなりの程度解消される。

○ 出生率の希望

全国調査では、夫婦の「予定子ども数」は平均2.07人。独身者（女性）の結婚希望率は89.4%、理想の子ども数は2.12人（社人研）。若い世代の希望が実現すると、出生率は1.8程度に向上する。

資料：国立社会保障・人口問題研究所「出生動向基本調査」

合計特殊出生率（推計）

・若い世代の希望が実現した場合の出生率（推計）＝

〔既婚者割合×夫婦の予定子ども数＋未婚者割合×未婚者の結婚希望割合×理想子ども数〕×離別等効果

$1.8 \div [34\% \times 2.07人 + 66\% \times 89\% \times 2.12人] \times 0.938$

・合計特殊出生率の人口置き換え水準 2.07

○ 県外転出が減少し、転入が増加（社会増減ゼロを実現）

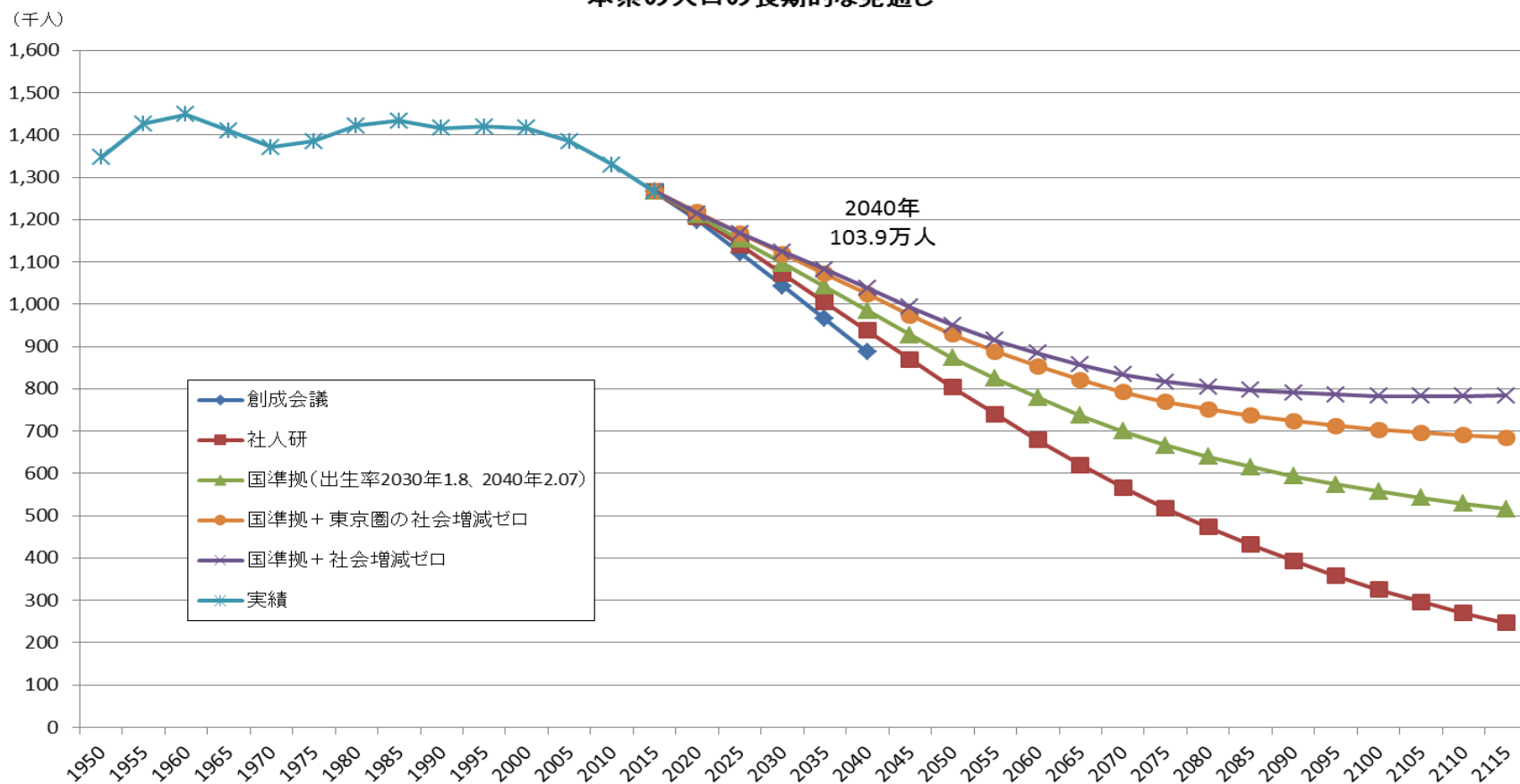
国は総合戦略において、東京圏から地方圏への転出を4万人増加させ、東京圏での転入を6万人減少させるとしている。また、東京都在住の4割の方は移住を希望又は検討しているとの内閣府調査もあり、一定数の岩手県への移住が期待される。

資料：内閣府「東京在住者の今後の移住に関する意向調査」

19. 出生に関する人々の希望が実現し、 社会増減ゼロが実現した場合の人口見通し

- 人口の長期的な見通しを一定の仮定で試算すると、仮に、合計特殊出生率が2030年に1.8程度、2040年に2.07程度まで上昇しても、社会減が続く限り、人口減少は止まらない。
- 岩手県の社会増減ゼロが実現した場合、2040年に104万人が確保される。更に、この場合2100年前後に人口は安定期を迎える。

本県の人口の長期的な見通し



20. 超長期的に人口増になる可能性

- 合計特殊出生率は、一般に首都圏より地方の方が高い傾向があり、全国平均の出生率が2.0程度であった1960年においては、岩手県の出生率が2.3程度であった。仮に、2060年以降に出生率が更に上昇し、2080年に2.3まで回復したと仮定すると、人口は2095年頃を目途に上昇局面を迎える。
- また、超長期的には、社会経済状況や県民意識が大きく転換し、どの家庭にも子どもが3人いて、子育てを楽しみながら生活することが当たり前になるというユートピアを想定すると、人口は2085年頃を目途に上昇局面を迎える。

